

進路希望の構造と変容

—— 進路多様校を対象とした学校パネル調査データの分析 ——

藤 原 翔
中 村 高 康
岩 田 考

キーワード：進路多様校，学校パネル調査，進路希望，四大へのシフト，進路未定者

I 問題の所在

1990年代後半から2000年代半ばまでの教育社会学の研究動向を振り返ってみるならば、高校卒業後のフリーターあるいは無業者への関心が高いことがわかる（粒来／佐藤（粒来）1997, 2004; 荻谷他 1997, 2001; 小杉 2002; 耳塚研究代表2000, 2003; 新谷 2002; 矢島・耳塚編 2005; 本田 2005; 乾編 2006）。近年のフリーター／ニート論は教育社会学が主導してきたとまでいわれる（太郎丸編 2006）。

しかしフリーター／ニート問題だけではなく、かねてから教育社会学が注目してきた高校卒業後の正規雇用への就職や進学においても、大きな変化の兆候がみられることを指摘しておかなければならない。まず、就職に関しては過去の採用実績をもとに学校と企業とが継続的に取り結ぶ高卒就職における実績関係のシステム（樋田 1983; 荻谷 1991; 荻谷他編 2000）にゆらぎ

がみられるという指摘がある（日本労働研究機構 1998; 荻谷他 2001; 中島 2002; 本田 2005; 筒井 2006）。高校と企業との実績関係と呼ばれる制度的リンケージ（institutional linkage）がジョブ・マッチングのプロセスに介在し、さまざまな役割・機能を果たしていることが明らかにされてきたが（荻谷 1991）、1990年代以降、労働需要構造の変化から機能不全に陥り、その重要性は後退しているともいわれる（日本労働研究機構 1998; 中島 2002; 本田 2005; 筒井 2006）。教育から職業への移行は社会の構造変動とともにその性質や役割また重要性を変化させており、その実態と方向性を把握することは今日の教育社会学の課題といえるだろう。

そして進学に関しては、非進学校からの大学進学（荻谷 1997; 中村 2006）が近年みられる大きな変化である。非進学校の普通科においても80年代ごろから専修学校入学を中心に進学率が上昇し（佐藤（粒来）2004）、大学進学率も上昇しているといわれている。またかつて職業高校と呼ばれ、進学とはほぼ無縁の状態であった専門高校でも、近年、大学進学率が急激に上昇している（中村 2006a）。

以上のフリーター／ニート、実績関係の揺らぎ、そして非進学校からの大学進学という問題関心の結節点となっているのが、専門高校を含めたいわゆる進路多様校である。進路多様校とは、専門高校を含めた非進学校において進学率が上昇した結果生まれた高校であり、その中には従来から多くをしめていた就職者だけでなく、専門学校や短期大学そして四年制大学への希望者が多数存在する¹⁾。また、高卒後の無業者やフリーターが問題となっているのは都市部における普通科・専門学科の進路多様校であるといわれており（佐藤（粒来）2004）、したがって様々な現象・問題が集中し、重なり合った

1) 進路多様校という言葉は、当初は普通科の高校階層構造の中位から下位に位置する高校を示すものであったとされる（荻谷他 1997）。しかし、近年の専門高校では就職が多いとはいえ、就職が支配的進路とは必ずしもいえなくなってきており、専門高校が進路多様校化しているといえる（佐藤（粒来）2004）。そこで、本稿では専門高校も含めて進路多様校と呼ぶことにした。

学校であるといえる。このことを踏まえるならば、進路多様校に注目して分析を進めることは、フリーター・高卒無業者、実績関係システムの揺らぎ、非進学校からの大学進学あるいはトラッキング構造の変化（樋田他編 2000; 荻谷他 1997; 尾嶋編 2001）という現代的な高校問題＝研究領域に対して包括的に取り組むうえで、非常に有効であると考えられる。

ところで、高校生の進路についての研究では、高校3年生の進路がほぼ確定した時期に質問紙調査を実施し、量的な分析によって、高校生の進路希望・意識がどのようなものなのか、何によって規定されているのか、そしてまたその規定構造は時代とともにどのように変化してきたのかを明らかにする方法が主流である。しかし、高校生の進路問題を考える上で、1回限りではなく複数時点で調査を行い、高校生がどのようにして進路を決めるに至ったのかを扱った研究は少ない。高校生がどのようにして進学を希望するようになったのか、どのようにして就職を希望するようになったのか、なぜ進路を変更したのか、結果としてフリーターになったものははじめからずっとフリーター希望者なのかといった問いに答えるためには繰り返し調査を実施し、その変化を把握する必要があるのだが、そういった試みはほとんどなされていない。もちろん、中にはパネル調査を実施し、進路希望・進路意識の変化をみようとする研究もあるが、天野研究代表（1988）、吉本（1989）、耳塚研究代表（2000, 2003）の研究などわずかしかない。しかしこれらの研究も、90年代以前の調査であったり、2時点限りの調査であったりするため、現代高校生の進路問題を扱うのには限界がある²⁾。

そこで、本研究プロジェクト³⁾は進路多様校を対象とし、その分析枠組み

-
- 2) 進路希望の変化をみるために、回顧データを用いて分析している研究もあるが（中村 2002, 鶴田 2005）、調査時点での進路・意識が回顧データに影響を与える可能性もあるうえに、成績や意識といった変化しうる要因を分析に組み込むことができないという欠点がある。
 - 3) 大阪大学進路研究会が本プロジェクトを推進している。現在の研究メンバーは、中村高康（研究代表）、岩田考、鶴飼洋一郎、越智政治、片山悠樹、金子嘉秀、西田亜希子、藤原翔である。

として学校段階をひとつの単位として入学から卒業までの変化をみるパネル調査である「学校パネル調査」を適用し、進路多様校の高校生の進路選択や意識の変化の過程を量的に把握することを試みてきた（中村他 2006）⁴⁾。詳しい設計はデータ説明の部分で述べることにするが、1年生の1学期から3年生の1学期までに行った計4回の量的調査では希望する進路をきき（希望進路）、3年生3学期に行われる5回目の質問紙調査では、ほぼ確定した進路をきき設計になっている⁵⁾（確定進路）。学校パネル調査がすべて終了すれば、高校3年間の進路希望や意識の変化を把握し、それが実際にどのような進路と結びついているのかを明らかにすることができる。

すでに4回目の調査は終了しており、進路希望に関する調査は終了していることになる。したがって手元には進路希望のデータがすべてそろったことになり、進路多様校の生徒たちの進路希望の変化やその規定要因を詳細に分析可能な状態にある。そこで本稿ではこれまでに得られた4回の質問紙調査のデータを分析し、進路希望変化のダイナミクスとその構造を多様な視点から明らかにしたい。まず、全体的な傾向を明らかにするものとして、従来扱われてこなかった進路希望の変化のパターンを明らかにする。次に、非進路学校からの大学進学というテーマに関連した分析として、就職希望から四大希望への変化を対象とした分析を行う。そして、フリーターやニートという若年労働と関連した分析として、進路未定を選択する要因について時点別に検

4) また、量的調査だけではなく、インタビューや観察、資料収集などの質的調査を「有機的」に結合し、推論だけにとどまらないリアルな実情を描くことも試みている（中村 2006b; 中村他 2006）。このような量的調査と質的調査を有機的に結びつける方法論は Mixed Methods Research (MMR) と呼ばれ、近年注目されており、MMR について扱った教科書や雑誌は海外ではすでに刊行されている (*Designing and Conducting Mixed Methods Research* (Creswell and Clark 2006), *Journal of Mixed Methods Research*)。すでにパネル調査に加え、約150名の生徒へのインタビューや教員へのインタビュー、進路ガイダンスや進路学習、LHR の観察や資料収集など質的調査も行っている。

5) ただし、調査実施スケジュールの都合上、5回目の調査でも進路が確定していない場合がある。

討する。以上の分析を通して、進路選択のパターンの変化や規定構造の変化を読み解くためには1回あるいは2回のパネル調査では不可能であり、そのためには本研究のように複数回繰り返し調査を行うことが必要不可欠であることを示す。また、本研究は質的調査と量的調査を有機的に結びつけた Mixed Methods Research (MMR) の一環であり、今回の量的調査（学校パネル調査）の分析は、そこから得られる知見を即座に5回目の量的調査やその前後に行われる質的調査の設計に効果的に組み込むという実践も兼ねていることを付け加えておく。

まず、第II章では本研究で用いたデータについて紹介する。第III章では進路希望についてこれまでに得られたデータの基礎的な分析結果を示す。続く第IV章では、希望進路の選択パターンと進路希望変化のダイナミクスを明らかにする。第V章では、就職から四年制大学への進学という進路希望の変化を説明する要因を時点別に明らかにする。第VI章では、希望進路が未定である要因を時点別に明らかにする。

（藤原翔・中村高康）

II データ

調査対象となったのは、近畿圏にある公立の進路多様校5校に2005年度に入学した高校1年生である（N=1395）。進路多様校の内訳は普通科高校が2校、工業系高校が2校、商業系高校が1校であり、受験雑誌の情報から、入学難易度（偏差値）がほぼ同じ程度とされる高校を選定した。

2007年6月までに、1年1学期（T1、以下、時点を示すためにこの記号を用いる）、1年3学期（T2）、2年2学期（T3）、3年1学期（T4）の4時点で学校を通じた自記式質問紙調査を実施しており、2007年の3学期には第5回目の調査を実施する。第4回目までの質問紙調査の回収率を表1に示す。

表1の有効回収率には、調査全体の規模を正確に表現するため、原級留置

表1 対象校と調査時点別の有効回答率

対象校	調査対象者 (入学者数)	T1 (1年1学期)		T2 (1年3学期)		T3 (2年2学期)		T4 (3年1学期)	
		有効 回答数	有効 回収率	有効 回答数	有効 回収率	有効 回答数	有効 回収率	有効 回答数	有効 回収率
		普通1		96.9		87.4		81.6	
工業1		99.7		91.3		76.7		72.4	
普通2		98.6		95.4		88.7		86.6	
商業1		100.0		93.8		86.4		83.1	
工業2		99.4		92.3		82.8		75.1	
合計	1395	1381	99.0	1286	92.2	1158	83.0	1090	78.1

注) 灰色で塗りつぶしたのは、入学者数から学校を特定されることを避けるためである。

で1つ上の学年から新たにサンプルに加わったものも含まれている。よって当初のサンプルに対する回収率は表に掲載されているものよりも若干少なくなる可能性があるが、それでも回収率は70~80%程度はあり、他の多くのパネル調査に比べて回収率は高いといえるだろう。また、継続して回答を得られなかった生徒の多くが原級留置か中途退学であることも付け加えておく必要があるだろう⁶⁾。

(藤原翔)

III 進路希望の変化の概要

ここでは進路希望の変化について基礎的な分析結果を示す。高校生の進路希望についての情報は2つの方法で得た。それは1. 就職, 2. 専門学校, 3. 短期大学, 4. 四年制大学, 5. 高専編入, 6. フリーター, 7. その他(自由記述), 8. まだ決まっていないという8つの選択肢の中から(i)希望している進路を考えられるだけ記入してもらう方法(多重回答)と,(ii)(i)で選んだもののうち最も希望している進路を選んでもらうという方法である。多重回答でまだ決まっていない(未定)とこたえた者については、第1希望の進路もまだ決まっていないとコードされる。

6) したがって、本調査のデータを用いれば、1回限りでの調査では困難であった原級留置や中途退学の者の分析も可能となる。

多重回答を用いた分析と第1希望についての分析では、2007年6月までの4回の調査すべてにおいてそれぞれの項目で有効回答が得られたケースを用いた。ケース数はそれぞれ1048人と915人である（分母をT4時点の回答者数1090とするならば、分析に用いられたケースの割合はそれぞれ96.1%と84.0%となる）。

(1) 多重回答からみた希望進路選択の変化

まずは多重回答を用いた分析を行う。多重回答の分析を行うことで、進路多様校の高校生がどの時点でどのような（複数の）進路を考えていたのか、またそれはどのように変化していったのかを把握することができる。

表2は進路多様校の高校生が希望している進路の個数がどのように変化してきたのかを学科別に示したものである。選択肢の数は未定を示す0個から、未定以外のすべての進路を選択した7個までである。4個以上のものは少なかつたため1つにまとめた。表2をみると、両学科において1つしか進路を選んでないものがT2からT3、T3からT4にかけて増えていることがわかる。一方で、2個、3個の進路を選択しているものはT1からT2、あるいはT1からT3にかけて増加し、いったんは複雑化・多様化しているようにみえるものの、T3からT4では大きく減少している。平均値の変化をみても、いっ

表2 多重回答で選択した進路の数の変化

	普通科 (N=389)				専門学科 (N=659)			
	T1	T2	T3	T4	T1	T2	T3	T4
0個	25.7	17.2	12.3	2.3	11.7	7.3	7.4	2.6
1個	34.2	34.4	40.9	65.8	51.0	51.0	53.4	69.2
2個	28.0	31.6	33.7	27.0	28.4	28.5	27.3	20.9
3個	10.5	14.9	11.8	4.9	6.8	9.7	9.4	5.8
4個以上	1.5	1.8	1.3	0.0	2.1	3.5	2.4	1.5
平均値	1.28	1.50	1.49	1.34	1.37	1.52	1.46	1.35

注) 値は%。

たん進路は複雑化・多様化した、その後進路が一つに定まっていくなプロセスがみられる。また、進路が未定のもの（0個）はT1からT2、そしてT3からT4にかけて減少しており、時間とともに進路がある程度決定していくことがわかる。両学科とも変化のパターンが類似しており、平均値の動きをみても両学科の動きは類似している。希望進路が複雑化・多様化したのちに収斂していくという傾向は普通科と専門学科に共通してみられる、進路多様校には一般的な現象といえるだろう。

それでは実際にどのような進路が選択されているのだろうか。各進路が多重回答で選択された割合を時点ごとに表3に示した。普通科では専門学校や四年制大学を、専門学科では就職や専門学校を希望する者が多いことがわかる。しかし、時点間での希望進路選択の変化に注目すると、両学科において四年制大学が選択される割合の変化が他の進路のものとは異なっているということがわかる。就職、専門学校、短期大学が選択される割合は、T1からT2にかけて上昇するが、それ以降は低下傾向にある。しかし、四年制大学についてはT1からT2まで（普通科）あるいはT1からT3にかけて（専門学科）上昇し、その後も選択される割合は低下することなく、維持されている。四年制大学進学希望は加熱・維持されていることがわかる。

また、普通科では、フリーターが選択される割合がT4でわずかに上昇し

表3 各進路が多重回答で選択された割合の変化

	普通科 (N=389)				専門学科 (N=659)			
	T1	T2	T3	T4	T1	T2	T3	T4
就職	24.4	23.7	22.6	18.5	67.4	70.9	69.2	66.6
専門	40.9	54.0	54.0	46.8	34.1	37.8	34.3	29.0
短大	26.0	27.2	25.2	21.1	12.0	15.5	12.0	8.8
四大	31.6	39.1	39.6	39.3	14.3	18.4	21.9	22.3
高専	1.0	0.5	1.3	0.3	3.3	4.1	3.9	3.3
フリーター	3.3	4.4	4.6	7.5	4.2	4.2	3.9	3.8
その他	1.0	1.3	1.5	1.0	2.0	1.1	0.9	0.8
未定	25.7	17.2	12.3	2.3	11.7	7.3	7.4	2.6

注) 値は%。

ている。未定者については第VI章で重点的に分析をするが、両学科において、その数はだんだんと減少していき、T4で未定を選択したものは非常に少ないことを指摘しておこう⁷⁾。

(2) 第1希望の進路の変化

次に、第1希望の進路がどのように変化してきたのかを集計レベルで確認する。表4はそれぞれの進路が第1希望として選択された割合を時点ごとに示したものである。まず普通科については、四年制大学の希望が直線的に増加していることがわかる。専門学校希望はいったん上昇するものの、その後はほぼ一定である。就職と短大には最後に若干の希望の増加がみられる以外には明確な傾向はみられない。また、フリーターを希望する者が最後の時点で増加している。専門学科については就職希望者が多く、T1からT2にかけて上昇し、その後は安定している。また専門学科においても、四年制大学の希望者はT2以降増加していることがわかる。専門学校希望者の割合は安定しており、短大を希望する者は少ない上に減少傾向にある。また普通科と

表4 第1希望の進路の変化

	普通科 (N=336)				専門学科 (N=579)			
	T1	T2	T3	T4	T1	T2	T3	T4
就職	11.9	9.8	10.4	13.4	56.1	58.5	59.2	59.9
専門	25.6	32.4	32.7	30.7	18.0	19.5	17.6	17.3
短大	11.0	11.0	11.0	13.4	4.0	3.8	2.6	1.4
四大	23.8	27.1	30.7	34.2	8.6	9.3	11.7	16.2
高専	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	1.0	0.7	1.7
フリーター	0.0	0.6	1.5	4.2	0.5	0.3	0.5	0.3
その他	0.9	1.2	0.9	1.2	1.0	0.5	0.7	0.5
未定	26.5	17.9	12.8	2.7	11.4	6.9	6.9	2.6

注) 値は%。未定の数値が表3と若干異なるのは分母が異なるためである。

7) 未定については多重回答で選ばれた割合も、第1希望の進路として選択される割合も同じである。表3と表4で若干パーセントが異なるのは、分母が異なるためである。

は異なり、T4においてもフリーターを希望する者はほとんどいない。

(3) 希望進路の移動表分析

これまでは、集計レベルの変化（net の変化）をみてきたが、ここからはパネルデータの最大の利点ともいえる個人レベルの変化（gross の変化）に注目した分析を行う（樋口他 2006）。焦点を当てるのは第1希望の進路がどのように変化してきたのか、あるいは変化してこなかったのかということである。このような変化をここでは社会移動研究にならって移動（mobility）と呼ぶことにする⁸⁾。

以下の表5は、T3とT4で第1希望の進路にどのような移動（変化）がみられるのかを示した進路希望の移動表（mobility table）である。このような移動表を学科別にT1とT2、T2とT3についても作成し、複数の指標を算出した。用いた指標は、非移動率、総移動率、就職移動率、進学移動率、進学内移動率、未定移動率、そしてそれ以外の移動の比率である。非移動率は時点間の進路の一貫性を示すものとして、総移動率は時点間の進路の非一貫

表5 T3とT4における第1希望進路の移動表（全体）

		T4								合計	
		A	B	C	D	E	F	G	H		
T3	就職	A	332	23	0	15	1	1	0	6	378
	専門	B	21	140	9	32	1	4	1	4	212
	短大	C	3	5	31	10	0	2	0	1	52
	四大	D	9	17	7	129	4	2	1	2	171
	高专	E	0	0	0	2	2	0	0	0	4
	フリーター	F	0	1	0	0	0	5	1	1	8
	その他	G	1	0	0	3	1	0	2	0	7
	未定	H	26	17	6	18	2	2	2	10	83
合計			392	203	53	209	11	16	7	24	915

8) パネル調査データを移動表のアナロジーで扱った例として、意識の移動表を分析した吉川（2001）があげられる。進路希望も意識に含まれるため、本分析も意識の移動表分析の一種といえる。

性を示すものである。就職移動は就職以外の進路から就職への移動を、進学移動は進学以外の進路から進学への移動を、進学内移動はある進学先から別の進学先への移動を示すものである。また未定移動は未定以外から未定への移動を示す。それ以外の移動とは、具体的にはその他・フリーターへの移動を示す。これらの進路希望の移動がどの程度生じているのか、その割合を示したのが上記の移動率である。

まず、指標の変化をみる前に、全時点間で進路がどの程度同じかどうかを計算した。すると、T1からT4まで進路が一貫して同じものの割合が最も大きく、普通科では29%、専門学科では45%であった。全時点を通じた進路の一貫性は専門学科のほうが普通科よりも高いといえる。次に割合が大きかったのはT1だけ進路が異なり、T2からT4まで進路が一貫して同じものであった(普通科:14%、専門学科:14%)。両パターンとも、少なくともT2からT4までは第1希望の進路が同じという一貫性の高いパターンであり、進路多様校の高校生の多くが一貫した進路を選んでいるといえることができる。

一貫した進路の内訳をみると、普通科では就職希望が2%、専門学校希望が10%、短大希望が4%、四年制大学希望が11%、未定が1%である。また、専門学科では就職希望が36%、専門学校希望が5%、短大希望が0.3%、四年制大学希望が3%、未定が0.3%である。しかし、普通科では進学者が、専門学科では就職者が多いことがこの指標には反映されている。そこで、一貫性の程度が進路によってどの程度異なるのかをみるために、T1時点からT4時点まで残留している割合を各進路別に算出した⁹⁾。すると、普通科では就職希望は12%、専門希望が27%、短大希望が26%、四大希望が35%、未定のままのものが4%となる。また、専門学科については就職希望が42%、専門希望が20%、短大希望が6%、四大希望が22%、未定のままのものが2%

9) 具体的には進路*i* (*i*=1,2,...,8) について (T1からT4にかけて一貫して進路*i*を希望している人数)/(T1で進路*i*を希望している人数)×100を計算することによって算出した。

となる。普通科では就職希望の一貫性が進学希望のものに比べて低く、専門学科では進学の一貫性が就職希望のものに比べて低いことがわかる。つまり、普通科でははじめに就職希望であったものは、その後他の進路（おもに進学）に希望を変化させやすいこと、また専門学科でははじめに進学希望であったものは他の進路に希望を変化させやすいことがわかる。これは従来から指摘されているトラッキングの効果といえるだろう。また両学科について、未定のみである場合は非常に少ないことがわかる。

次に、全体ではなく隣接した2時点間の非移動率がどのように変化してきたのかを表6に示した。表6をみると、非移動率は両学科で上昇している。また全体として専門学科のほうが時点間の一貫性が高いといえる。また非移動率の進路別の内訳も表6に示したが、ほとんどの進路で時点間の非移動率は上昇しており、だんだんと進路の一貫性が増大してきたことがわかる。しかし唯一、未定の非移動率は低下してきている。

以上、進路がどの程度一貫しているのかについてみてきたが、進路多様校には進路が一貫していない者も多く存在する。さきほど、T1からT4まで進路が一貫して同じものの割合が普通科では29%、専門学科では45%であるこ

表6 全体に占める非移動率の割合の変化

	普通科 (N=336)			専門学科 (N=579)		
	T1→T2	T2→T3	T3→T4	T1→T2	T2→T3	T3→T4
就職	5.1	4.8	7.4	46.1	49.4	53.0
専門	16.4	19.6	23.2	11.2	11.1	10.7
短大	6.0	5.7	7.7	1.9	1.2	0.9
四大	15.2	20.8	24.7	4.5	5.4	7.9
高専	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
フリーター	0.0	0.3	1.2	0.0	0.0	0.2
その他	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2
未定	10.4	8.0	1.5	2.8	2.1	0.9
非移動率	53.3	59.2	66.1	66.7	69.1	74.1

注) 値は%。

とを示したが、残りの71%、55%は少なくとも1回は第1希望の進路を変更していることになる。T2からT4まで進路が一貫しているものを加えても、一貫性の高い者の割合は普通科では43%、専門学科では59%程度であり、つまり、半数が一貫性をもった進路希望を抱いている一方で、半数は一貫性のない進路希望を抱いていることになる。進路多様校に注目する際には、この一貫性のない進路希望を抱いてきた者についても注目する必要があるだろう。そこで、いったいどのような希望の変化＝移動パターンが多くみられるのかを先ほど紹介した指標によって評価した。まず総移動率であるが、T1からT2にかけては普通科と専門学科でそれぞれ47%と33%、T2からT3にかけては41%と31%、T3からT4にかけては34%と26%とだんだんと減少している。これは先ほどの時点間の非移動率についての分析の裏返しであり、非一貫性の度合いはだんだんと低下していることがわかる。それでは移動パターンはどのように変化しているのだろうか。表7に移動パターンがどのように変化したのかを示した。普通科については、全体的に進学内移動と進学移動の割合が高い。進学移動と未定移動はだんだんと減少していく一方で、その他の移動（その他やフリーターへの移動）が増加するという傾向がみられた。就職移動の量はわずかに増加傾向にあり、進学内移動はT2からT3にかけて多い。また専門学科については進学移動、就職移動、進学内移動の割合にはT1からT2にかけて差がみられるが、それ以降は大きくは変わらない。傾向

表7 全体に占める移動率の変化

	普通科 (N=336)			専門学科 (N=579)		
	T1→T2	T2→T3	T3→T4	T1→T2	T2→T3	T3→T4
進学移動	19.0	11.6	10.4	10.5	7.3	9.0
就職移動	4.8	5.7	6.0	12.4	9.8	6.9
進学内移動	14.0	16.7	12.5	5.5	7.8	7.8
未定移動	7.4	4.8	1.2	4.1	4.8	1.7
その他	1.5	2.1	3.9	0.7	1.2	0.5
総移動率	46.7	40.8	33.9	33.3	30.9	25.9

注) 値は%。

をみると、就職移動率が一貫して低下している。他の移動については一貫した上昇あるいは下降パターンがみられないが、T3からT4にかけての未定移動は減少している。

普通科では進学移動が減少し、専門学科では就職移動が減少しているという結果を、普通科の大多数は進学を、専門学科の大多数は就職を希望しているという表3や表4の結果とあわせて解釈するならば、普通科では少数派の就職から進学へ移動すること、専門学科では少数派の進学から就職へ移動することは時期が遅くなれば遅くなるほど生じにくくなるのではないだろうか（トラッキング効果の弱まり）。

（4）小括

以上の分析結果をまとめよう。1年から3年生になるまで、未定者はある進路をみつけ、複数進路を選択した者は1つの進路に絞っていることが確認された（進路の収束）。特に四年制大学進学を考慮するものが増加している。また、普通科ではフリーターを進路として考えているものも若干ではあるが3年生になって増えている。第1希望についても普通科と専門学科の両学科において、四年制大学希望者がだんだんと増加していることがわかる（四大への希望のシフト）。また普通科では、3年生になってからフリーターを第1希望と考える者が増えていることも明らかになった（普通科におけるフリーターへの希望のシフト）。

進路希望の移動表を用いた分析では、高校生活の後半では、いったん第1希望を決めたものは、その進路を継続して選択していくようになることがわかった。進路選択は一貫性を持ち始めるのである（進路の一貫性の増大）。また、各学科の主要進路以外の進路は一貫性が低いことも明らかになった（トラッキング効果）。また、非移動という視点からではなく、移動という視点から変化をみると、少し異なる側面をみることができる。確かに時点間の移動率は減少していったが、就職以外から就職への進路希望の変更や進学以

外から進学への進路希望の変更という「大移動」も決して少なくはない。また進学内の移動も多くみられる。そして学科別の傾向をみるならば、普通科では進学以外から進学への移動が、専門学科では就職以外から就職への移動がわずかに減少傾向にある。先に、多数派の進路へと希望がシフトするトラッキングの効果があることを示したが、この効果は、時期がたつにつれ弱まる傾向にあることが示唆される（トラッキング効果の弱まり）。

（藤原翔）

IV 進路選択のパターン分析と第1進路希望変化のパターン分析

（1）進路選択肢および第1進路希望の変化

以上の分析では、単純集計データを用いて基礎的な傾向を明らかにした。しかし、進路変化のプロセスを進路間の移動のしやすさやしにくさという視点からは十分に捉えられていない。どういった進路希望の変化が生じやすく、またどういった進路希望の変化は生じにくいのかを、時点を組み込んで把握する必要があるだろう。そこで、ここではこれまでの4回の調査から得られた進路希望の情報を用いて、希望進路の相対的な位置関係や進路間の移動のしやすさや移動のしにくさについて明らかにし、進路間の関連やその関連の仕方の変化を捉えることを試みる。具体的には（i）多重回答を用いた分析から、どの進路とどの進路が一緒に選択されやすいのかを明らかにし、各進路の相対的な位置関係を示す。そして、（ii）第1希望の進路情報を用いて、どのような進路間の移動が生じにくいのか、あるいは逆にどのような進路間では移動が頻繁に生じているのかを明らかにする。またそれは時点間で変化しているのかどうかについても明らかにする。

本報告では以上のような課題にこたえるために、多重対応分析（Multiple Correspondence Analysis）と対数線形モデル（Log-linear Model）を用いる。多重対応分析は、カテゴリ間の関連性に着目してそれぞれに適当なスコアを与えることが可能な分析手法の1つである。多次元空間上に位置関係を

プロットすることができ、カテゴリ間の関連を視覚的に把握することが容易となる。対数線形モデルはクロス表を扱う際、変数間やカテゴリ間の関連について柔軟にモデル化し、そのモデルが現実のデータをうまく反映しているのかを検証することが可能な分析手法である。これらの分析手法はともにパネルデータや移動表を扱う上で有用なものである。

(2) 進路選択肢のパターン

まず、どのような進路選択がともに選ばれやすいのかに注目した多重対応分析を行う。ただし、ここでは時点別に分析を行うのではなく、4回の調査で得られたデータをすべて用いて分析し、選択肢の間の平均的な関連をみる。もし進路選択肢の間の関連が強ければ、それらの間の距離は近くなり、関連が弱ければ、それらの間の距離は遠くなる。

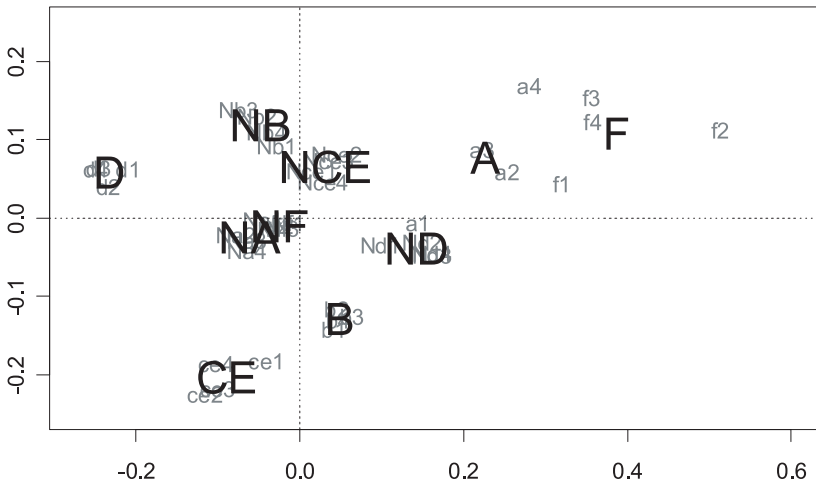
分析結果は2次元空間（平面）までのものを示した。2次元空間だけでも十分にパターンは説明されており、解釈も容易である。aからfまでの小文字のアルファベットは各進路を示しており（a：就職，b：専門学校，c：短大，d：四大，e：高専，f：フリーター・その他），文字の前にnがあればそれは多重回答で選択されなかったことを示す。1から4までの数字は調査時点を示す。以上の記号を用いると，例えば，「na1」であれば第1回目の調査で就職が選択されなかったということを示す。また，わかりやすさを重視して，どのあたりに各進路が布置されるのかを4時点の重心に大文字で示した。なお，両学科についてはフリーターとその他を，普通科については短大と高専のカテゴリを合体させた（ce/CEと合体させて表記）。

図1から普通科についてみていくと，「四大」（D）と「非専門」（NB）「非短大・高専」（NCE）の位置が近いことがわかる。つまり，四年制大学を選択する者は専門学校や短大・高専を選択しにくいことがわかる。一方で，「専門」（B）と「非四大」（ND）の位置が近いことがわかる。このように普通科の場合，進路選択のパターンは進学か就職・フリーターという1つの軸

ですっきりと分かれておらず、四年制大学進学か専門・短大・高専進学かというもう1つの軸が存在している。Inertia（イナーシャ：固有値）と寄与率でみてもこのことは確認できるだろう（第1軸：0.013（52.8%），第2軸：0.007（28.8%））。

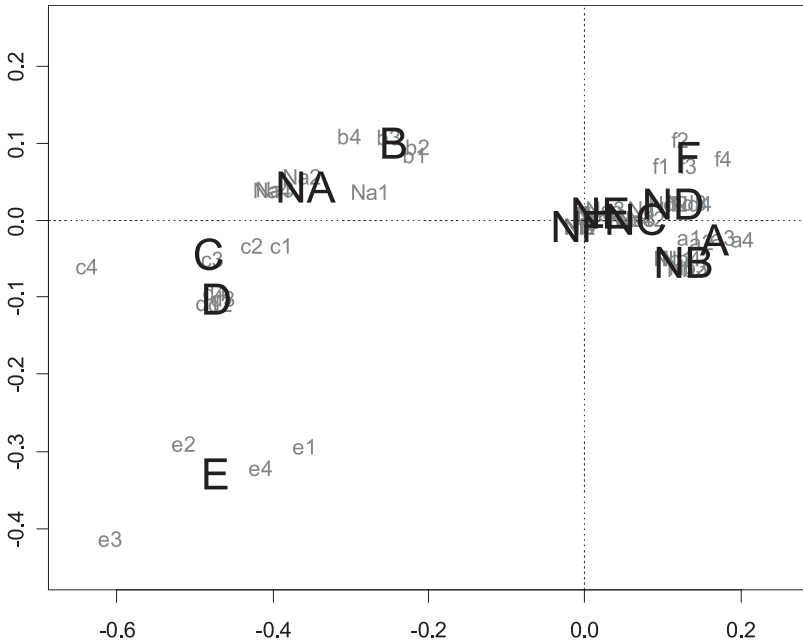
一方，図2から専門学科についてみていくと，「高専」(E)はやや離れてはいるものの，「専門」(B)「短大」(C)「四大」(D)は比較的近い位置にあり，「四大」(D)は「非専門」(NB)「非短大」(NC)「非高専」(NE)とは離れた位置にある。図の左側は進学，右側は就職・フリーターというひとつの軸ですっきりと分かれている（説明されている）ことがわかる。Inertiaと寄与率でみてもこのことは確認できる（第1軸：0.031（89.7%），第2軸：0.002（6.5%））。

以上の分析結果から，普通科では「四大／専門，短大，高専／就職・フリーター，その他」というように進学先の中にも明確な区分けがみられるのに対



注) A：就職，B：専門，CE：短大・高専，D：四大，F：フリーター・その他

図1 普通科の進路選択のパターン



注) A: 就職, B: 専門, C: 短大, D: 四大, E: 高専, F: フリーター・その他

図2 専門学科の進路選択のパターン

して、専門学科の場合、「四大，専門，短大，高専／就職・フリーター，その他」というように，進学先の中に明確な区分けはみられないことが明らかになった。

(3) 進路希望の移動パターン

それでは次に進路希望の移動のパターンとその変化を明らかにするために，過去の進路希望はどのように後の進路希望と関連しているのか，いくつかモデルを示し，明らかにする。なお，ここでも学科別にモデルを比較することにする。変数は4時点の第1希望の進路であるが，0セルをなるべく減らし，また，普通科と専門学科の比較を可能にするため，希望進路は1. 就職，2.

専門, 3. 短大・高専, 4. 四大, 5. フリーター・その他, 6. 未定の6カテゴリとし, 対数線形モデル¹⁰⁾によって $6 \times 6 \times 6 \times 6$ のクロス表の分析を行った。まずは単純に変数間の関連にのみ注目し, 時点間の関連を明らかにする。そして, 仮説をモデル化し, どのような効果(カテゴリ間の関連)がみられるのかを明らかにする。

まずは, 変数間にどのような関連が見られるのかを明らかにする。ここではモデルをよりシンプルに表現するため, 飽和モデルや3変数の連関を仮定したモデルではなく, 2変数の連関のみを考慮したモデルを考える。つまり, 2つの時点間の進路の関連によって説明されるモデルである。数式で表現すると以下の式1のようになる。添え字 i, j, k, l はそれぞれ T_1, T_2, T_3, T_4 における第1希望の進路のカテゴリを示す ($i, j, k, l=1, 2, \dots, 6$)。 F_{ijkl} はあるモデルのもとで期待されるセルの度数を示す。以下のモデルはこの数式に制約をかけていったものと理解される。

$$\ln F_{ijkl} = \lambda + \lambda^{T_1}_i + \lambda^{T_2}_j + \lambda^{T_3}_k + \lambda^{T_4}_l + \lambda^{T_1T_2}_{ij} + \lambda^{T_2T_3}_{jk} + \lambda^{T_3T_4}_{kl} + \lambda^{T_1T_3}_{ik} + \lambda^{T_2T_4}_{jl} + \lambda^{T_1T_4}_{il} \dots (1)$$

そしてベースモデルとして以下のマルコフ・モデルを考えた。矢印が影響を示すものとするならば, マルコフ・モデルは $M1: T_1 \rightarrow T_2, T_2 \rightarrow T_3, T_3 \rightarrow T_4$ と表現できる。このモデルでは直前の希望進路のみが後の進路に影響を与えているとするモデルである。したがって, 式1の $T_1 \rightarrow T_4, T_1 \rightarrow T_3, T_2 \rightarrow T_4$ に関する連関パラメータは0と仮定される。セルの数が多いため, モデルのあてはまりを直接検定することはできないが, 両学科について, 変数の効果はすべて5%水準で統計的に有意であり, 直前の希望進路は後の希望進路に影響を与えているといえる。

次に, マルコフ・モデル (M1) に $T_1 \rightarrow T_3, T_2 \rightarrow T_4, T_1 \rightarrow T_4$ のいずれか

10) 対数線形モデルについては太郎丸 (2005) を参照されたい。

1つの関連を加えたモデルを考えた (M2: M1 + T1→T3, M3: M1 + T2→T4, M4: M1 + T1→T4)。そしてマルコフ・モデル (M1) に T1→T3, T2→T4, T1→T4, のいずれか2つの関連を加えたモデルを考えた (M5: M1 + T1→T3 + T2→T4, M6: M1 + T1→T3 + T1→T4, M7: M1 + T1→T4 + T2→T4)。なお, すべての2次の交互作用効果をもとめたモデル (M1 + T1→T3 + T1→T4 + T2→T4) についてはパラメータの推定が不可能であった。これらのモデルについて, 学科別に推定した場合のモデルのあてはまりを表8に示した。専門学科ではM3よりも若干AICの値が大きくあてはまりが悪いが, 尤度比統計量の差の検定 (ΔG^2) ではどちらの学科についてもM5のあてはまりが良かった。このモデル (M5) は, マルコフ・モデルに, 2つ前の希望の影響も加えたものであり, したがって, 進路希望はひとつ前の希望だけではなく, 2つ前の希望からも影響を受けているといえる。これは普通科についても専門学科についても共通して十分にあてはまっているので, 進路多様校の標準的な進路希望変化の構造といえるだろう。

以上の分析は変数間の関連をみるものであり, カテゴリ間の関連について

表8 学科別のモデルの適合度

Model	普通科			専門学科		
	G^2	d.f.	AIC	G^2	d.f.	AIC
M 1	425.9	1200	-1974.1	404.8	1200	-1995.2
M 2	355.3	1175	-1994.7	357.2	1175	-1992.8
M 3	373.2	1175	-1976.8	347.1	1175	-2002.9
M 4	371.9	1175	-1978.1	357.1	1175	-1992.9
M 5	302.5	1150	-1997.5	299.5	1150	-2000.5
M 6	317.2	1150	-1982.8	326.0	1150	-1974.0
M 7	328.5	1150	-1971.5	318.5	1150	-1981.5
M 8	431.0	1250	-2069.0	414.8	1250	-2085.2
M 9	438.1	1256	-2073.9	419.5	1256	-2092.5

注) $G^2=2 \sum n_{ijkl} \ln(n_{ijkl}/F_{ijkl})$, $AIC=G^2-2d.f.$, n_{ijkl} は観測されたセルの度数, F_{ijkl} はモデルから期待されるセルの度数。 G^2 , AIC の値が小さいほどモデルのあてはまりが良い。

は考慮していない。そこで、1. どのような関連がみられるのか、2. 関連は時点間で変化しているのか、3. 関連は学科で変化するのかについて分析を行う。ただし、すべての関連についてひとつひとつみることは煩雑であるため、関連のパターンについて5つの仮説を設定し、M5を基準に分析を行った。

まず、時点間の進路は同じ傾向にあると考えられる。しかし、未定者については、大多数の者が進路を決定していくため、時点間で同じ未定のままであることは他の進路に比べて低いと考えられる。したがって以下の仮説が導かれる。

仮説1（一貫性A [1]）：未定以外は時点間で同じ進路にとどまりやすい

仮説2（一貫性B [2]）：未定は時点間での一貫性が弱い

また、ある進路間には希望を変化させにくい何らかの障壁があると考えられる。とくに先の多重対応分析でも明らかになったように、就職と進学の間には距離があり、就職から進学へあるいは進学から就職へ希望進路を変えることは容易ではないと考えられる。したがって以下の仮説が導かれる。

仮説3（障壁 [3]）：就職から短大・高専・四大には希望を変化させにくい、あるいは短大・高専・四大からは就職に希望を変化させにくい

進路間には希望を変化させにくい障壁もある一方で、希望の変更が容易な進路も考えられる。それは主に進学という進路間の移動だろう。進学と就職間に比べ、専門学校、短大、高専、四大の間の類似性は高く、その間の移動のコストも小さくて済む。ただし、おなじ進学とはいっても、アカデミックな分野の多い四大、職業に直結した分野の多い専門学校、そしてこれらの中

間に位置する短大・高専とが存在する。ここで、短大・高専のほうが専門学校よりも大学に近いものと考え、以下のような仮説を考えた。

仮説4（親和性A [4]）：短大・高専から四大には希望を変化させやすい、あるいは四大から短大・高専には希望を変化させやすい

仮説5（親和性B [5]）：専門学校から短大・高専・四大には希望を変化させやすい、あるいは短大・高専・短大から専門学校に希望を変化させやすい

以上の5つの仮説を分析に取り込んだ。以下のデザイン・マトリックス（表9）の0以外の数字についてそれぞれパラメータを推定することになる。以上の仮説の括弧内の数字がデザイン・マトリックスで与えられている数字に対応している。

そしてここで、1つ飛ばしの時点間の効果は隣接する時点間の効果よりもより単純な形で現れるのではないかと考えた。そしてそれを検証するためにT1→T2, T2→T3, T3→T4の隣接した効果とT1→T3とT2→T4の1つ飛ばしの効果の両方について上記5つの効果をすべて仮定したモデル（M8）とT1→T2, T2→T3, T3→T4の隣接した効果については上記5つの効果をすべて仮定するが、T1→T3とT2→T4の1つ飛ばしの効果については一貫性

表9 デザイン・マトリックス

	A	B	CE	D	F	G
就職[A]	1	0	3	3	0	0
専門[B]	0	1	5	5	0	0
短大・高専[CE]	3	5	1	4	0	0
四大[D]	3	5	4	1	0	0
フリーター・その他[F]	0	0	0	0	1	0
未定[G]	0	0	0	0	0	2

A, 一貫性 B のみを仮定したモデル (M9) の 2 つについて分析した。すると、両学科について M8 よりも M9 のほうがモデルとしてのあてはまりが良いことが明らかになった (表 8 の下方を参照)。つまり、両学科において、1 つ飛ばしの効果は一貫性の効果のみからなるものだといえる。ここで、あてはまりのよかった M9 から得られた推定値を表 10 に示した¹¹⁾。

まず普通科についてみると、一貫性 A, 一貫性 B の効果がみられた。特に一貫性 A の効果は T3→T4 にかけて大きくなっており、一貫性が高まっていることがわかる。しかし、一貫性 B の効果は T3→T4 にかけて有意ではなくなっている。普通科では障壁の効果はみられるものの、親和性 A と親和性 B の効果はみられず、効果はほぼ同じである。また 1 つ飛ばしの関連については一貫性の効果がみられた。一方、専門学科についてみると、効果に変化していることがわかる。専門学科においては、まず普通科と同様に一貫性の効果がみられ、一貫性 A の効果は T3→T4 にかけて大きくなっている一方で一貫性 B の効果はなくなっている。T1→T2 では障壁の効果のみがみら

表 10 学科別のパラメータ推定値 (M9)

学科	効果	T1→T2	T2→T3	T3→T4	T1→T3	T2→T4	T1→T4
普通科	一貫性 A	1.03 **	0.95 **	1.95 **	0.91 **	0.60 **	1.14 **
	一貫性 B	0.93 *	1.65 **	0.85	1.00 *	0.72	1.37 †
	障壁	-0.97 *	-1.09 *	-1.37 *			-0.28
	親和性 A	-0.34	-0.42	0.19			-0.14
	親和性 B	-0.14	0.14	0.02			0.08
専門学科	一貫性 A	1.25 **	1.06 **	2.03 **	0.62 **	0.72 **	1.09 **
	一貫性 B	1.03 *	0.96 *	0.41	0.69 †	0.72	0.19
	障壁	-0.92 **	-0.71 *	-0.25			-0.20
	親和性 A	0.05	1.03 *	1.05 *			0.50
	親和性 B	-0.24	0.09	0.77 **			-0.22

注) 値は入。**:p<0.01, *:p<0.05, †:p<0.10。1 番右端の列には T1 と T4 の関連に対して、デザイン・マトリックスによる 5 つの効果についての分析を行って得られた推定値を示した。

11) T1→T3 と T2→T4 に 5 つの効果を加えても、一貫性 A, B 以外に統計的に有意な効果は見られなかった。また、T1→T4 についても 5 つの効果を加えて、モデルに組み込み分析を行っても、その効果は有意ではなかった。

れたが、T2→T3にかけては親和性 A の効果がみられ始めた。そして T3→T4では障壁の効果がなくなり、親和性 A に加えて親和性 B の効果がみられることになる。また1つ飛ばしの関連については一貫性の効果がみられた。普通科と専門学科を比較すると、一貫性 A の高まりや一貫性 B の低下、そして1つ飛ばしの一貫性の効果についてはほぼ同じ傾向がみられるものの、他の効果については異なる傾向がみられた。普通科は一貫性に加え就職と進学間の障壁が存在し、その障壁がやや強化されていたが、専門学科では障壁の効果が小さくなる一方で、進学間の親和性が生じるという動的なパターンがみられた。

それではなぜ普通科と専門学科ではパターンが異なるのだろうか。先ほどの多重回答の分析では、平均的にみて普通科では、「四大／専門、短大、高専／就職・フリーター、その他」というように進学先の中にも明確な区分けがみられるのに対して、専門学科の場合は「四大、専門、短大、高専／就職・フリーター、その他」というように、進学先内での厳密な区分けが存在しないことが明らかになった。このような進路選択のパターン、あるいは進路認識のパターンの違いが、両学科の移動構造の差異に影響を与えていると考えられる。しかし、普通科では障壁がやや強化される一方で、専門学科では障壁がなくなる傾向については、多重対応分析の結果からは解釈はできない。専門学科でなぜ大学進学と就職のあいだの障壁がなくなるのか、インタビュー調査やさらなる量的分析から明らかにする必要があるだろう。

(4) 小括

本章では、多重回答を用いて進路選択のパターンを明らかにし、そして第1希望の進路の移動パターンを明らかにした。進路選択のパターン分析では、普通科と専門学科では進路認識のパターンが異なり、普通科では、就職か進学かだけでなく、進学内においてもいくつかの区分けが存在することが明らかになった。一方で、専門学科では就職か進学かという非常にシンプルな

図式で進路が認識されていることが明らかになった。また、第1希望の進路の移動パターンの分析では、隣接する時点間ごとに効果やその大きさが変化することが明らかになった。また2時点前の進路と同じ進路を希望しやすいという関連もみられた。これらについても普通科と専門学科に共通する部分と異なる部分がみられた。

ここで、以上の結果は学校パネル調査の枠組みでしか得られない結果であることを付け加えておこう。表10の1番右の列は、T1とT4のみの関連について5つの効果を当てはめ、その推定値を示したものである。つまり入学時と3年の1学期の進路希望の関連をみることになる。結果をみると、両学科において一貫性以外には有意な効果がみられないことがわかる。また直接の比較はできないものの、一貫性の効果の大きさもT3→T4のものに比べて小さい。T1とT2、T3とT4のように間隔が狭い場合には予想される効果がみられたことから、間隔が開きすぎているとその効果のダイナミクスを十分に把握することができないといえる。2学期ごとに調査を継続して行った今回の学校パネル調査は、時点ごとに異なる効果やその効果の大きさの変化をとらえることができている、したがって進路希望の変化のダイナミクスを十分に把握できる枠組みだといえるだろう。

(藤原翔)

V 就職から四大への進路変更の構造

第Ⅲ章ですでに指摘したように、4つの時点での進路希望が一貫している生徒はかなり多い。すなわち、我々の調査対象が進路多様校であったにも関わらず、専門高校を中心に当初から志望が決まっていると見られる生徒が多数存在するのである。このことは、序列化された高校階層構造に高校入試の時点で振り分けられるとそのまま進路が水路付けられてしまうという従来のトラッキング研究の知見を踏まえれば、ある程度納得できる結果ではある。しかしながら、我々のデータでは、従来の見方からすればトラックからはみ

出したように見える層が一定数存在していたのも確かである。とりわけ、かつてであれば進路変更が非常に困難なパターンだと思われていたケース—就職志望から四大志望への志望変更—がかなりの規模で存在し、全体の進路希望の変化の構図を特徴付けてさえいるのである。

進路多様校における四大へのシフト現象は、すでに古くは江原（1984）による職業高校からの進学現象の指摘や荻谷（1997）の指摘があるほか、より実証的には日韓比較調査データによって日本の専門高校におけるアスピレーション加熱の特徴を「踏み台効果」として提示した中村の研究（2000）がある。さらに中村（2006a）は「専門高校からの大学進学」についてより詳細に議論を進めている。事例的な研究では、西村（2006）が「ワンランクアップとしての大学進学」に焦点を当てている。このように近年では徐々にこの現象に対する実証的研究がなされつつあるが、これまでの研究は回顧的データの分析結果や少数事例をもとにして議論されており、そうした変化が発生する過程を規定するメカニズムが十分に理解されているとはいえない。そこで本章では、我々のパネルデータの利点を活かして、変化の様相や進路変更を規定する要因構造の時間的変化に焦点をあてて分析をしてみたい。

（1）四大シフト現象の再確認

まず、四大への志望変更現象が今回の調査サンプルにおいていかに増加しているのかを、さきほどまでの集計とは違った角度から確認しよう。図3は、4回の各調査の間で四大志望に参入した人数と、四大志望から退出した人数を示している。なお、一番右は入学時点（1回目）と現在（4回目）のデータで同じ数値を示したものであり、おおむねトータルの出入りを示していると考えられる。これを見ると、時間がたつにしたがって四大志望から出て行く人よりも入ってくる人のほうが圧倒的に多くなっていくのがわかる。そして、入学時点と3年生の1学期時点の変化をまとめてみると、今回の我々の調査対象校では、四大の場合、当初志望していなかった生徒が在学中に四大

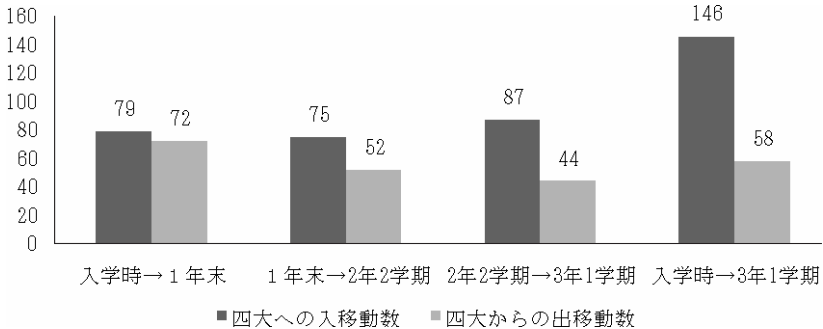


図3 四大希望の出入移動数

に志望変更しているというケースを相当数含んでいる、ということを示している。では、入学した時点で就職希望者だった生徒が、高校3年1学期現在でどれぐらいの割合で四大にシフトしたのだろうか。図表は省略するが、その割合は10.4%になる。すなわち、当初就職するつもりで高校に入ってきた生徒の1割が在学中に四大志望になっているわけである。

(2) 仮説

では、就職希望者として高校に入学した後で、そのまま就職希望にとどまる生徒と四大志望に切り替える生徒では、何が違うのであろうか。本章では、さしあたり従来から進路希望に影響を与えると指摘されてきた基本変数に絞って検討してみたい。なお、検討にあたっては、パネルデータの特性を活かして、各時点間での変化のメカニズムが、時期によって異なるのかどうかという観点を中心にすえる。ここで検討する基本仮説は以下の3つであり、それらの時点ごとの効果を見るのが、ここでの分析の主眼である。

仮説1：学科によるトラッキング効果…従来から高校間格差の基本的構成要件となっていた学科であるが、特に専門高校では当初から就職希望者が多いと予想され、実際に就職を最終進路とするケースも多いと想定される。し

たがって、たとえ同じ程度の入学難易度の高校であっても、普通科では四大シフトが起りやすく、専門学科は四大シフトが起りにくいと考えることができる。

仮説2：校内成績による加熱効果…従来から学校内の成績は進路選択に関係が深いことが繰り返し検証されてきた。学校内成績は就職においても進学においても影響があると予想されるが、問題を四大シフトが生じるか否かに絞った場合、この層の高校の四大進学は推薦入学が多く評定平均値の下限が設けられていることも多い。また従来からの大学進学イメージもあって、成績が良いほうが大学進学にシフトしやすいと考えることはさほど無理な想定ではない。

仮説3：階層効果…四大進学には家庭の文化的・社会経済的背景も影響すると考えられる。今回のデータは高校入学難易度がコントロールされているため、階層の効果は通常の高校調査よりは小さく出る可能性はあるが、それでも一定の効果を持つのではないか。

以下では、まずこの3つの仮説について、基礎的分析で傾向を確認したうえで、時点ごとに四大シフトのロジスティック回帰分析を行って、希望変更メカニズムの時間的変化を検討する。

(3) 基礎的分析

まず基礎的分析で傾向を確認しよう。仮説1については、入学時就職志望者で四大シフトをした生徒と就職のままにとどまった生徒で集団を2グループ作り、学科(普通科/専門学科)とクロス集計を行った。その結果は表11に示すとおり、普通科の就職志望入学者で四大シフトした者は、専門学科の就職志望入学者で四大シフトした者に比べて、相対的に多くなっている。したがって、基礎分析のレベルでは、仮説1のとおりの結果が得られている。

次に、仮説2を検討するために、同様の2グループ毎に3年生1学期段階での5教科の平均点(各教科とも5段階の自己評価)・専門科目の平均点

表11 学科×入学時就職希望者の進路希望（就職 or 四大）

	就職→就職	就職→四大	合計	N
普通科	68.0	32.0	100.0	25
専門学科	88.7	11.3	100.0	284
合計	87.1	12.9	100.0	309

$\chi^2=8.76$, d.f.=1, $p=0.00$.

（同じく5段階の自己評価・専門学科のみ）を示したのが図4である。これを見ると、やはり四大シフトを起こした層のほうが成績が高くなっている。いずれもt検定を行っているが、5%水準で有意な差がある。したがって、仮説2も基礎分析レベルでは支持される結果となっている。

仮説3については、表12・表13で保護者職業と保護者学歴を見てみたが、いずれも統計的に有意な差異は見出されなかった。階層指標については、質問項目に加えることができた学校が3校のみでありサンプル数が目減りしてしまうことや、高校生への配慮から直接的な聞き方を避けるような項目で尋ねたこともあり¹²⁾、明瞭な結果が得られにくくはなっている。しかし、ここで差異がみられない大きな要因は、先ほど指摘したように高校入学難易度が

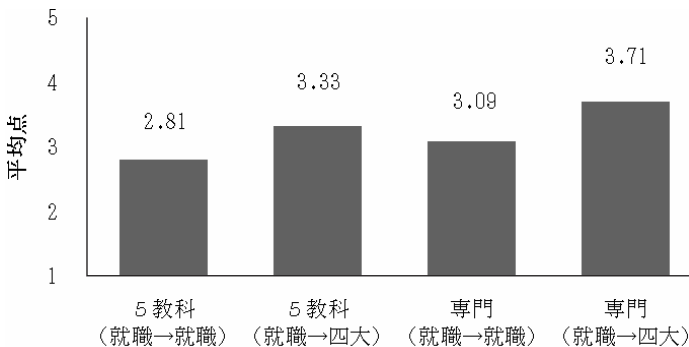


図4 入学時就職希望者の希望進路（就職 or 四大）別成績平均値

表12 保護者職業×入学時就職希望者の希望進路（就職 or 四大）

	就職→就職	就職→四大	合計	N
専門・技術	90.9	9.1	100.0	22
事務・販売・サービス	90.5	9.5	100.0	42
マニュアル	89.6	10.4	100.0	67
分類不能	86.5	13.5	100.0	37
非正規・無職	66.7	33.3	100.0	3
合計	88.9	11.1	100.0	171

$\chi^2=1.94$, d.f.=4, p=0.75.

表13 保護者学歴×入学時就職希望者の希望進路（就職 or 四大）

	就職→就職	就職→四大	合計	N
非高等教育卒	89.9	10.1	100.0	119
高等教育卒	87.5	12.5	100.0	48
合計	89.2	10.8	100.0	167

$\chi^2=0.21$, d.f.=1, p=0.65.

コントロールされていることにあると推察する。

（4）四大シフト現象のロジスティック回帰分析

次に、以上の3つの要因を同時に考慮した場合にこの就職→四大というシフト現象を規定する要因構造はどのような形になるだろうか。まず、入学時点と高校3年1学期現在の2時点を取り、高校生活をトータルに見た場合の四大シフト現象を検討した。表14がその結果を示している。被説明変数は、

- 12) 親学歴については、父・母等の家族別に、高校・専門学校・短期大学・四年制大学のそれぞれについて、通ったことがあるかどうかを尋ね、その後その体験を聞いたことがあるかを尋ねる形式の質問項目である。ここではその前半部の項目について、父親と母親のうち少なくともどちらか一人が高校以外の高等教育学歴を持つ場合を1、両親ともに高校である場合を0とおいた。親職専門職ダミーは、正確には保護者のうちの一人でも専門的職業なら1、そうでないなら0とおいたものである。いずれも通常の学歴・職業カテゴリーとは意味合いが異なる点に注意する必要がある。

表14 就職 (T1) → 四大 (T4) の規定要因分析

	T1→T4		T1→T4	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別 (女性) ダミー	-1.028 †	.358	-1.001	.368
学科 (専門) ダミー	-1.676 **	.187	-2.216 **	.109
中3時成績 (5段階自己評価)	.285	1.330	-.255	.775
高2秋成績 (5段階自己評価)	.568 **	1.764	1.015 *	2.759
親学歴 (高等教育卒) ダミー			-.453	.636
親職 (専門職) ダミー			-.067	.935
暮らし向き			.392	1.480
定数	-2.776 **	.062	-3.503 *	.030
-2 対数尤度	198.762		82.013	
N	291		149	
Hosmer と Lemeshow の検定 (有意確率)	.564		.682	
Nagelkerke R ²	.142		.249	

注) **: p<0.01, *: p<0.05, †: p<0.10。

T1で就職希望かつT4で四大志望者を1, T1で就職希望かつT4でも就職志望者を0とした。説明変数は、性別ダミー (女子=1, 男子=0) を基本属性として投入し、学科ダミー (専門学科=1, 普通科=0) は学科のトラッキング効果の測定のために投入した。成績効果の変数としては、できるだけ高校入学後の成績の純効果を見る意図から、中3時成績自己評価 (第一回調査で中3時の英数国理社の各成績を5段階で質問し、その値を5教科平均にしたもの) を統制変数としたうえで、高2秋成績自己評価 (高2秋 (第三回調査時) の英数国理社の各成績を5段階で質問し、その値を5教科平均にしたもの) を同時にモデルに加えている。階層変数については、親学歴高等教育ダミー (親のうち少なくとも一人が高等教育卒=1, 高卒以下=0), 親職専門職ダミー (専門的職業=1, その他=0), 暮らし向き (5段階) とした。なお、分析は、さきほどの基礎分析の結果を踏まえて、効果が弱いと目される階層変数を初めから外しているモデルと、すべての説明変数を投入

しているモデルで行ってみた。

すべてを同時に投入した右のモデルの結果を見ると、階層変数はどれも統計的に有意な効果を示していない。高校入学難易度がコントロールされている今回のサンプルでは、階層の効果はあまり明瞭にはすくい取れないと見る事が出来る。

そこで、階層変数をのぞいて変数を絞って分析してみたのが左のモデルであるが、これを見ると右のモデルでは有意ではなかった性別ダミーも効果を持っているという結果になっている。もっとも、ここでは仮説1および仮説2で示された学科のトラッキング効果と学校内成績効果が明確な効果を予想通り持っていることを確認しておけば十分である。

そこで、次に $T1 \rightarrow T2$, $T2 \rightarrow T3$, $T3 \rightarrow T4$ という各時点間で四大シフトが起こっている場合、上で示した学科トラッキング効果と学校内成績効果はどの時点でも同様に見られるものであるのかどうかを検討する。もしそうならば、学科トラッキングと校内成績は生徒たちを入学から卒業近くまでコンスタントに水路付けるものとして理解することができよう。逆に、もし時点によって効果が異なるのであれば、学科トラッキングと校内成績のイメージは従来のものとは異なり、その効果には「匂」があることになる。少なくとも、就職から四大進学へのシフト現象に関してはそうした意味を与えることができる。そこで、さきほどの表14の左とほぼ同形の性別・学科・成績の3変数によるシンプルなモデルで、時点毎に効果を測定してみた（なお、成績変数については、第1回調査は入学直後に実施したために高校での成績データを取ることが不可能であった。そのため、 $T1 \rightarrow T2$ では中3時点の成績で代用している）。分析結果は表15に示す。結果は予想以上に明瞭である。まず、学科トラッキングの効果は $T1 \rightarrow T2$ では有意な効果があるが、 $T2 \rightarrow T3$, $T3 \rightarrow T4$ では有意な効果が消失してしまう。一方、学校内成績は逆で、 $T1 \rightarrow T2$, $T2 \rightarrow T3$ では有意な効果が見られないが、 $T3 \rightarrow T4$ では有意な効果が現れてくる。このことが示しているのは、就職→四大シフト現象においては、学科ト

表15 就職→四大の規定要因の変化

	T1→T2		T2→T3		T3→T4	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別（女性）ダミー	・18.429	.000	・.105	.900	・.760	.468
学科（専門）ダミー	・2.272 **	.103	・1.098	.334	・.302	.740
成績（5段階自己評価）	・.356	.701	.261	1.298	.679 *	1.972
定数	・.117	.890	・2.778 *	.062	・4.807 **	.008
・2 対数尤度	73.100		111.953		109.857	
N	289		310		336	
Hosmer と Lemeshow の検定（有意確率）	.644		.403		.774	
Nagelkerke R ²	.180		.022		.066	

注) **: p<0.01, *: p<0.05, †: p<0.10.

ラッキングの効果は高校生活前半で見られ、学校内成績の効果は高校生活の後半に現れてくる、ということである。

(5) 小括

本章では、先行研究でも徐々に注目されつつあった進路多様校における四大シフト現象の中でも、就職志望者が四大志望に切り替えるという従来ではなかなか想定しにくいパターンを抽出し、その規定要因を探ってみた。階層の効果はサンプル構成の影響でうまく掬い上げられていないと考えられるが、学科トラッキング効果と学校内成績効果は基礎的な分析においても比較的明瞭に見出された。その結果は多変量を用いたロジスティック回帰分析でも同様であり、普通科の生徒ほど・学校内成績の良い生徒ほど就職志望から四大志望へと変更しやすい傾向が見出された。しかし、本章で重要な知見はこの点ではない。むしろ重要なのは、進路多様校における就職から四大へのシフト現象では、学科トラッキング効果の「旬」は高校前半であり、学校内成績の効果の「旬」は高校後半に見出される、ということである。おそらく、高校生活前半は、高校入試時点での学科のイメージが強く刻印されており、専門高校では特に「就職」のイメージ（チャーターと言い換えても良い）が四

大シフトを起こりにくくしていると解釈できる。しかし、高校生活を送るにしたがって、近年顕著であるように専門高校からも四年制大学への進学への道が開けてきている現状が徐々に理解され、専門学科＝就職というトラッキングの効果は弱められることになる。一方で、進路多様校では四年制大学への進学はかなりの部分で推薦入学に依存しており、推薦入学は評定平均の下限を応募資格に設定しているケースも多い。したがって、高校生活の後ろにくにしたがって、そうした現状が認識されていき、四大シフトは成績良好者にしか起こりにくくなる。以上が示しているのは、トラッキング効果および学校内成績効果の時限性である。考えてみれば、従来のモデルは、表2に見られるように、こうした諸変数の効果が一定の時間的制約を持つものであることが明確には概念化されておらず（時間概念の欠如）、高校3年間の効果スクリーン裏から影絵のように見ているだけで、スクリーンの向こう側に本来あった立体的な現実に対して検討が不十分だったのではないだろうか。このようにパネルデータを用いた時点間比較を行うことで、従来から検討されてきた変数の効果に時間的幅を持たせて理解することが可能になる。本章の分析はそのような研究方法の一例としても考えることができるだろう。

(中村高康)

VI 進路希望「未定」の要因

本章では、希望進路の未定者について、各調査時点における未定から決定への変化に着目し分析を行う。既に第Ⅲ章でみたように、未定は、四大希望とならんで、変化の大きな選択肢となっている。すなわち、本章も、前章に引き続いて、進路多様校における進路選択の非一貫的な側面に焦点をあてるものと言えよう。

第Ⅰ章で述べたように、1990年代後半から2000年代半ばにかけて、フリーターや無業者に関する研究が盛んに行われた。高卒無業者に関する研究においては、高校卒業後の進路が未決定となる要因について、多くの知見が明らか

かにされている。

粒来（1997）は、普通科の進路多様校から職業科よりも無業者が生まれ出される要因として、進路選択の遅延、進路指導における生徒への介入度、プレースメント・サービスの違いを指摘している。さらに、進路選択遅延のメカニズムとして、成績下位者における進学および就職の実現可能性の低さによる「将来無展望」というメリトクラティックな原理と、成績中位者における就職と進学の迷いによる「進路非収斂」という非メリトクラティックな原理を指摘している。また、粒来（1997）と同じ調査から、荻谷他（1997）では、遅刻の頻度や欠席日数、生活態度や校則違反など、生活面で問題の多い生徒ほど、進路未決定になることが明らかにされている。さらに、父親の職業や学歴といった社会階層を示す要因と未決定との間には、明確な対応関係がないことも指摘している。

しかし、社会階層に関しては異なる知見もみられる。耳塚研究代表（2000）は、フリーター志望の要因の分析に基づいて、相対的に低い階層を出自とする生徒が無業者となることを指摘している。それに対し荻谷他（2001）は、専門学科も含む進路多様校を対象とした調査から、保護者職の安定性との関連を検討し、単に階層の高低の問題ではなく、保護者が不安定な雇用の場合に、無業者となる可能性が高いことを明らかにしている。

また、荻谷他（2002）は、大都市圏の普通科進路多様校を対象として分析を行い、性別、家庭の経済的状況、成績等によって進路未定者になるリスクが異なるのみならず、「時間選好（現在志向）」「適性把握」「メリトクラシー親和性」という意識が属性的要因をコントロールしても進路選択に直接的な影響を与えることを明らかにしている。

このような高卒無業者の研究と本研究の大きな違いは2点である。一つは、先行研究の多くが、最終的な進路としての未決定を基本的には対象にしていることである。それに対し本稿は、あくまで希望進路における未定を対象としている。確定した進路をたずねる第5回調査のデータを用いることができ

ないという現実的な理由もあるが、それだけではない。先行研究においても進路希望の変化を分析したものはあるが、2時点間あるいは懐古的にたずねた進路希望に基づくものとなっている。本研究は、未定者が生み出されるプロセスをより詳細に明らかにしていくために、まずはリアルタイムにとらえられた進路希望における未定選択の要因を把握しようとするものである。

もう一つは、高卒無業者の研究において高校卒業後の進路が未決定という場合、その多くは未定の者だけでなくアルバイト等の進路も含む点である。本研究では、希望進路においてフリーターを選択した者も、希望進路を決定した者として、未定とは区別している。このような方針で分析を行った主な理由は、第三章でみたように、未定とフリーターでは各調査時点での増減の仕方が異なることによる。ただし、フリーターを含めた分析についても、確定した進路をたずねる第5回調査終了後に、機会を改めて行いたいと考えている。

(2) 仮説

先述したように、先行研究の多くは、進路希望が未定の者ではなく、あくまで最終的な進路が未決定の者に焦点を当てている。この差異を無視することはできないが、先行研究で指摘された高卒無業者が排出される要因を参考にして、進路希望の未定選択の要因に関する3つの仮説を設定した。

仮説1：学科によるトラッキング効果…進路多様校の中でも、専門学科に比べ普通科では、支配的な進路がみえにくいいため、希望進路における未定の割合が高く、未定から決定に変化する場合にも、その時期が遅くなることが予想される。

仮説2：成績による効果…成績が下位の場合、進路多様校において大学・短大へ進学する主な経路となる推薦は非常に困難となる。また、就職に関しても、進学ほどではないにしろ、推薦を得にくい。そのため、成績が下位になるほど、進路展望を描きにくく、未定となる割合が高いことが予想される。

また、推薦等がより切実な問題となる3年生など高校生活後半の時期において、影響が強くみられる可能性がある。

仮説3：階層効果…文化的・社会経済的要因と希望進路の未定との関連については、先行研究の結果からも、単純な仮説を設定しにくい。また、今回の調査では、高校入学難易度がコントロールされているため、階層効果が出にくい可能性もある。しかし、家庭背景が進路分化を規定することは多くの研究で示されており、耳塚研究代表（2000）の結果も踏まえると、階層が低い生徒で希望進路の未定の割合が高くなる可能性がある。また、影響が見られる時期としては、進学における学費等の問題が切実なものとなる3年生など高校生活の後半などが考えられる。

これらの要因は、先行研究で既に検証されているものであり、屋上屋を架すように思われるかも知れない。しかし、本研究ではパネル調査の特性を活かして、各要因の影響が、高校生活を通してみられるのか、それともある特定の時期にみられるのか、という点に着目し分析を行う。また3つの仮説は、第V章の四大へのシフト現象で検討された3つの仮説とほぼ重なりあうものである。両者を比較することで、進路希望の違いによって各要因が影響する時期に差異があるのかどうかという点についても検討を行いたい。

以下では、まず仮説1から仮説3に関して、クロス集計による基礎的な検討を行う。次に、パネル調査の特性を活かし、時点ごとにロジスティック回帰分析を行うことで、各要因の影響の有無やその時間的変化を明らかにする。最後に、学科や、成績、階層以外の要因、すなわち進路指導や学校生活に関わる要因に関しても、時点ごとにロジスティック回帰分析を行い、その効果の有無や変化について検討を行う。

（3）基礎的分析

以下では、単に未定を選択したかどうかを問題にするのではなく、パネル調査の特徴を活かし、未定と回答したものが次の時点で未定のままであるか、

それとも何らかの決定を行ったか、という変化に着目して分析していくことにしよう。ただし、第Ⅲ章の表3や表4に示したように、希望進路を未定と回答した生徒は、調査ごとに減少している。第4回調査時点T4における進路希望の未定者は、普通科で2.3%、専門学科2.6%であり、非常に少ない。そのため、このようなグループ分けを行うと、さらに対象者が減ってしまうという難点が存在している。分析結果をみていく際には、このような点に留意する必要がある。

はじめに、仮説1の学科によるトラッキング効果について検討してみよう。まずは、高校入学時T1から高3の1学期T4までを通して見た場合の学科の影響について試みる。表16は、高校入学時に進路希望が未定の生徒を、T4時点でも未定のままの生徒と何らかの進路決定を行った生徒の2つのグループに分け、学科（普通／専門学科）別にその割合をみたものである。両学科ともT4時点で未定と回答した者は非常に少なくなっており、統計的に有意な差はみられない。

しかし、表17に示したように時点間別にみると、T3→T4では有意差はないが、T1→T2とT2→T3では普通科において未定のままの者の割合が高くなっている。すなわち、仮説1の、普通科において未定から決定に変化する時期が遅い、という点は支持される。

表18は、仮説2の成績の効果をみるために、各時点間で上記と同様の2グループに分け、成績の平均を求めたものである。なお、成績は各時点間の後

表16 学科別にみた進路希望「未定」からの変化

	T1→T4 n.s.			N
	未→未	未→決	合計	
普通科	6.7	93.3	100.0	89
専門学科	4.5	95.5	100.0	66
	5.8	94.2	100.0	155

注) 値は割合 (%)。n.s. : Not significant at .10 level (chi-square test)。

表17 学科別にみた進路希望「未定」からの変化（各時点間）

	T1→T2 *			T2→T3 †			T3→T4 n.s.		
	未→未	未→決	N	未→未	未→決	N	未→未	未→決	N
普通科	39.3	60.7	89	45.0	55.0	60	11.6	88.4	43
専門学科	24.2	75.8	66	30.0	70.0	40	12.5	87.5	40
	32.9	67.1	155	39.0	61.0	100	12.0	88.0	83

注) 値は割合(%)。**: p<0.01, *: p<0.05, †: p<0.10, n.s.: Not significant at .10 level (chi-square test)。

表18 進路希望「未定」から「未定/決定」別の成績（各時点間）

	T1→T4 †		T1→T2 n.s.		T2→T3 n.s.		T3→T4 *	
	高校2秋 成績	N	中3時 成績	N	高校1未 成績	N	高校2秋 成績	N
未→未	2.20	9	2.49	51	2.74	39	2.20	10
未→決	2.80	143	2.64	104	2.70	59	2.92	71

注) 値は平均値。**: p<0.01, *: p<0.05, †: p<0.10, n.s. = Not significant at .10 level (t test)。

のほうの調査時点の一つ前の成績を用いている。つまり、T1→T4に関してはT3でたずねた高校2年生の秋の成績を使用している。表18をみると、T1→T4では、未定のままの生徒のほうが決定した生徒よりも成績が低くなっている。しかし、各時点間別にみると、T3→T4のみで有意な差があり、成績による効果が常にみられるわけではないことがわかる。仮説2を支持する結果と言えよう。

次に、社会階層に関わる仮説3を検討するために、保護者の学歴や主な家計の担い手の職業との関係のみてみた。ただし、第V章で述べたように、階層指標をたずねることができたのは3校のみのため、該当する生徒がさらに少なくなっている。

表19は、保護者の学歴別に、T1→T4における未定からの変化をみたものだが、有意差はみられない。同様に、各時点間についてみたのが表20である。保護者のうち少なくとも一人が高等教育卒の場合のほうが、決定に変化する

割合は高くなっている。しかし、いずれの時点間においても、その差は有意なものではない。

また、表21は、主に家計を支えている人の職業別にみた未定からの変化である。専門職以外よりも専門職のほうが未定のままでいる割合が高くなっており、先行研究や仮説とは逆向きの関連になっているが、有意な差ではない¹³⁾。表は省略したが、各時点間でみても、職業別に有意な差はみられない。

表19 保護者の学歴別にみた希望進路「未定」からの変化

	T1→T4 n.s.			
	未→未	未→決	合計	N
非高等教育卒	3.7	96.3	100.0	54
高等教育卒	3.6	96.4	100.0	28
	3.7	96.3	100.0	82

注) 値は割合(%)。n.s. = Not significant at .10 level (chi-square test)。

表20 保護者の学歴別にみた進路希望「未定」からの変化(各時点間)

	T1→T2 n.s.			T2→T3 n.s.			T3→T4 n.s.		
	未→未	未→決	N	未→未	未→決	N	未→未	未→決	N
非高等教育卒	35.2	64.8	54	38.9	61.1	36	9.1	90.9	22
高等教育卒	21.4	78.6	28	20.8	79.2	24	5.9	94.1	17
	30.5	69.5	82	31.7	68.3	60	7.7	92.3	39

注) 値は割合(%)。n.s. = Not significant at .10 level (chi-square test)。

表21 家計を支えている人の職業別にみた進路希望「未定」からの変化

	T1→T4 n.s.			
	未→未	未→決	合計	N
専門的職業	14.3	85.7	100.0	14
その他の職業	2.9	97.1	100.0	70
	4.8	95.2	100.0	84

注) 値は割合(%)。n.s. = Not significant at .10 level (chi-square test)。

13) 荻谷他(2001)の結果を踏まえると、家計を主に支えている者の職業を安定的かどうかという観点から区分すべきかもしれないが、質問文の制約から今回は専門

このように、今回の調査では、社会階層要因は未定からの変化に影響を与えていないという結果になった。すなわち、仮説3は妥当しないということになる。ただし、この結果から希望進路の未定選択に社会階層要因は無関係だと言えるわけでは必ずしもない。前章でも指摘したように、高校入学難易度をコントロールしていることが影響している可能性もあるからである。ただし、階層的要因が強い影響力を持つわけではないということは言えそうである。

(4) 未定選択要因のロジスティック回帰分析

ここまで、学科、成績、階層の3つの要因が希望進路の未定選択に影響を及ぼしているかどうかをクロス集計からみてきた。以下では、3つの要因間の関係を考慮しつつ、さらに未定選択を規定する要因を検討していくことにしよう。

表22は、第V章の四大シフトの規定要因に関する分析と同様の説明変数を用いたロジスティック回帰分析である。T1で未定かつT4で未定の者を1、T1で未定かつT4で何らかの決定をした者を0として分析を行った。階層変数も含む説明変数を投入した右側のモデル2をみると、四大シフトと同様に、階層変数はいずれも統計的に有意な効果をもっていないことがわかる。ただし、その他の変数についても有意な効果がみられず、T4時点における未定の選択者が非常に少ないという点から、やや信頼性に欠ける分析となっている。

次に、階層変数を除いたモデル1をみると、性別や高校2年秋の成績が効果をもっていることがわかる。女子よりも男性のほうが、高校2年の秋の成績が低い方が、未定のままである傾向が強いようである。仮説でいえば、T1→T4を通して見た場合には、クロス集計と同様に、仮説1の学科のトラッ

職と専門職以外に分類した。

表22 未定 (T1) →未定 (T4) の規定要因の分析

	T1→T4			
	model 1		model 2	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
性別(女性)ダミー	-2.156 †	0.116	-18.290	0.000
学科(専門)ダミー	-0.670	0.512	-1.939	0.144
中3時成績 (5段階自己評価)	0.833	2.299	1.611	5.005
高2秋成績 (5段階自己評価)	-1.108 *	0.330	-0.310	0.734
親学歴 (高等教育卒) ダミー			-1.454	0.234
親職業 (専門職) ダミー			2.728	15.298
暮らし向き (5段階自己評価)			1.291	3.635
定数	-1.454	0.234	-10.758	0.000
-2 対数尤度	57.342		12.146	
N	152		74	
Hosmer と Lemeshow の検定 (有意確率)	0.296		0.855	
Nagelkerke R ²	0.193		0.558	

注) **: p<0.01, *: p<0.05, †: p<0.10。model2はT4の「未定」が非常に少ないため参考。

キング効果は見られず、仮説2の成績は効果を持っているということになる。

次に、各時点間で、未定からの変化に学科や成績がどのように影響しているかを検討してみよう。表22のモデル1と同様なモデルで、各時点間でロジスティック回帰分析を行った。表23に示すように、あまり明瞭な結果とはなっていない。しかし、学科トラッキングの効果はT1→T2の高校生活の初期で効果がみられ、その後はみられなくなっている。また、成績はT3→T4の高校生活の後半でのみ効果をもっていることがわかる。この学科トラッキング効果と成績効果がみられる各時期は、四大シフトとほぼ一致している。

最後に、学科トラッキングや、成績、社会階層以外で、未定選択に影響があることが予想される進路指導や学校生活に関する要因について見てみることにしよう。紙幅の関係もあり、各要因について詳細な分析結果を示す余裕はないが、ここでは各要因の効果の有無が各時点間で異なるかどうかを確認したい。

進路指導に関わる変数としては、進路情報利用¹⁴⁾と希望職種(未定)ダミー

表23 未定→未定の規定要因の変化（各時点間）

	T1→T2		T2→T3		T3→T4	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
性別(女性)ダミー	-0.275	0.759	-0.351	0.704	-1.754	0.173
学科(専門)ダミー	-0.690 †	0.502	-0.637	0.529	-0.066	0.936
中3時成績（5段階自己評価）	-0.339	0.713	-0.337	0.714	0.054	1.056
高1末成績（5段階自己評価）			0.169	1.184		
高2秋成績（5段階自己評価）					-0.735 †	0.479
定数	0.531	1.700	0.373	1.452	0.234	1.264
・2 対数尤度	190.740		128.930		51.870	
N	155		98		80	
Hosmer と Lemeshow の検定（有意確率）	0.280		0.928		0.625	
Nagelkerke R ²	0.050		0.038		0.189	

注）**：p<0.01，*：p<0.05，†：p<0.10。

を用いる。また、学校生活での行動や態度としては、学校適応志向、まじめ志向、消費志向¹⁵⁾という三つの変数を用いる。なお、説明変数は同時点のものは投入しないという原則で分析を行っており、T1で行った質問が中学時代を想定した質問でややT2以降と異なるため、T1→T2の分析は行っていない。

表24の T1→T4をみると、表22のモデル1ではみられた性別や学科の効果

- 14) 進路情報利用は、進路に関わる行動についての質問を用いた主成分分析の結果から得られた主成分得点を使用している。負荷量の高い質問項目は、「授業で聞いた進路に関する話を参考にする」「進路関係の学校行事で聞いた話を参考にする」「学校で配られる進路関係の資料を読む」である。
- 15) 学校適応志向、まじめ志向、消費志向は、学校内外の生活に関する10の質問を用いた主成分分析の結果から得られた主成分得点を使用している。学校適応志向に関して負荷量の高い質問項目は、「勉強をがんばろうと思っている」「学校の勉強を楽しみたいと思うことがある」「この高校に入ってよかったと思っている」である。同様に、まじめ志向に関しては、「遅刻をすることが多い（逆転項目）」「宿題や提出物をいつもきちんとやっている」「先生の言うことをよく守っている」である。消費志向に関しては、「ファッションや流行に気をつけている」「繁華街によく遊びに行く」である。消費志向は、ネーミングとしてはあまり適切ではないかもしれない。学校外文化へのコミットメントあるいは生徒の活動的な側面をとらえた成分と理解することもできる。なお、各志向は原則通り、各時点間の後の時点の一つ前の調査データに基づいている。

表24 未定→未定の規定要因の変化2 (各時点間)

	T1→T4		T2→T3		T3→T4	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
性別(女性)ダミー	-1.016	0.362	0.026	1.026	-0.137	0.872
学科(専門)ダミー	-0.258	0.772	-0.802	0.448	1.037	2.820
中3時成績 (5段階自己評価)	0.377	1.457	-0.115	0.891	0.160	1.174
高1未成績 (5段階自己評価)			-0.054	0.948		
高2秋成績 (5段階自己評価)	-0.930	0.395			-2.241 *	0.106
希望職種 (未定) ダミー	0.168	1.183	0.970 *	2.638	-0.577	0.562
進路情報利用	-0.310	0.734	0.186	1.204	-0.888 †	0.411
学校適応志向	-0.544	0.580	-0.056	0.945	-1.104	0.332
まじめ志向	-0.097	0.908	-0.023	0.977	1.153	3.168
消費志向	-0.662	0.516	-0.440	0.644	-1.215 *	0.297
定数	-2.100	0.122	-0.123	0.884	1.618	5.041
-2 対数尤度	40.597		116.641		33.868	
N	139		94		74	
Hosmer と Lemeshow の検定 (有意確率)	0.705		0.485		0.539	
Nagelkerke R ²	0.309		0.139		0.471	

注) **: p<0.01, *: p<0.05, †: p<0.10。

は、他の変数との関連から有意な効果が見られなくなっている。興味深いのは T2→T3と T3→T4で効果がみられる変数が異なることである。

これまでの分析では、T2→T3で未定からの変化に明らかに影響を与える要因はみられなかったが、希望職種(未定)ダミーが効果を持っていることが明らかとなった。すなわち、希望職種が未定の場合、希望進路も未定が選択される傾向にある。

また、T3→T4では、高2秋成績、進路情報利用、消費志向が効果を持っていることがわかる。学校で提供された進路に関する情報を参考にしていないほど、未定が選択される傾向にある。消費志向については、その志向が弱いほど、未定が選択される傾向がみられる。解釈がやや難しいが、T3からT4にかけてフリーター希望が増加しており、その影響も考えられる。

なお、荻谷他(1997)などで進路未決定の要因とされていた学校生活へのコミットメントと重なるような学校適応志向やまじめ志向は有意な関連がみ

られなかった。変数の構成の仕方などをさらに検討する必要もあるが、学科や成績だけでなく、進路指導や生活にかかわる変数も、未定からの変化に影響を及ぼす時期が限定されているという点は注目に値しよう。

(5) 小括

本章では、希望進路における未定選択の要因を、調査時点間の変化に着目しつつ検討した。主な知見をまとめると、次のようになる。高校生活の初期には学科トラッキングの影響がみられ、普通科ほど未定となる傾向がある。高校生活後半ではその効果がみられなくなり、かわって学校内成績が影響を持つようになる。つまり、成績が低い生徒ほど未定となる傾向が出てくる。さらに、希望職種未定や、進路情報利用、消費志向といった要因も時期によって影響を及ぼすことが示された。希望職種未定や、進路情報利用が未定に影響を及ぼす時期が限定される点は、進路指導の実践にも示唆を与える可能性があるだろう。

これらの結果によれば、希望進路における未定要因に関して、パネル調査が持つ有効性という観点から、2つの点を指摘することができるだろう。

一つは、高校生活をトータルにみた場合には効果が捉えにくい要因があるということである。換言すると、パネル調査によってのみ把握が可能となる要因があり得るということになる。今回検討した要因は既に先行研究で指摘されたものがほとんどであるが、希望職種の未定が効果を持つことが新たに明らかとなった。これまでの研究で見落とされてきた要因がないかどうか、さらに検討を行う必要があるだろう。

もう一つは、各要因の効果がみられる時期が第V章の四大へのシフト現象で明らかにされた時期とほぼ一致するという点である。希望進路が変化していくプロセスを検討していく上で、このような共通性は興味深いものである。もちろん、未定から決定への変化には、未定から四大へ進路を決定した者も含まれるため、ある程度結果が一致するのは当然と言えば当然である。

しかし、表25のように、未定から決定へ変化した者の具体的な進路希望をみると、各時点間でそれほど大きな差があるわけではない。さらに詳細に検討する必要はあるが、未定の規定要因の変化を、決定された希望進路の違いによってすべて説明できるわけではなさそうである。

今後は、第5回調査や質的調査の結果も含め、最終的な進路としての未定者が生み出されるプロセス全体について検討を行っていきたい。

表25 各時点間で未定から決定に変化した者の進路希望

	就職	専門	短大 高専	四大	フリーター その他	合計	N
T1→T4	36.3	17.1	9.6	30.8	6.2	100.0	146
T1→T2	41.3	23.1	10.6	24.0	1.0	100.0	104
T2→T3	42.6	32.8	4.9	18.0	1.6	100.0	61
T3→T4	35.6	23.3	11.0	24.7	5.5	100.0	73

注) 数値は割合 (%)。

(岩田考)

Ⅶ 結論

本研究では、高校入学時から高校3年生1学期までの4回にわたる進路に関するパネル調査の結果から、進路多様校における進路選択のプロセスをさまざまな角度から検討してきた。そこで明らかとなったのは以下の諸点である。

- 1) 進路希望の変化の基礎的分析からは、時間とともに進路希望の選択肢の数が少なくなって全体として収束の方向に進むこと、普通科で進学希望、専門学科で就職希望が多く、またこれらの主要進路以外が継続して希望される割合は低いというトラッキング構造が見られることが確認された。しかし、時間的変化を丁寧に読み取っていくと、四大へ

の希望のシフトや普通科におけるフリーター希望者の微増、トラッキング効果の弱まりなどの現象も新たに見出された。

- 2) 希望進路選択のパターンをさらに詳細に多重対応分析で検討したところ、普通科と専門学科では希望進路選択の構造に違いが見られた。普通科では、四大、短大・高専、専門学校、就職といった選択肢の間に一定の区分けがあるのに対して、専門学科では「就職か進学か」という区分以外に明確な進学先の区分けがない状況であることが明らかとなった。また、進路希望の移動パターンを対数線形モデルで検討すると、当然ながらマルコフ連鎖的な時点間の関連が見られたほか、2時点前の希望とも関連が独自にあるとの結果となった。これは一度はあきらめた過去の希望に回帰するケースが一定数あることを意味しており、一定の進路希望圏内で揺れる選択を象徴している。さらにカテゴリ間の関連を見てみると、進路希望はある程度一貫してその傾向が強まっていくことや、就職と進学の間には壁があるものの、専門学科では時間が経過するにしたがってその障壁も弱くなることなどが明らかとなった。
- 3) 次に、全体としての一貫性は見られるものの時間とともに動いている高校生の進路を捉えるために、就職から四年制大学への志望変更に注目し、特に学科・成績・階層の3つに変数に絞り、就職志望で一貫した生徒との対比でその変更要因の分析を行った。階層の効果はサンプル構成の影響で見出されなかったが、普通科の生徒ほど・学校内成績の良い生徒ほど就職志望から四大志望へと変更しやすい傾向が見出された。さらに時点ごとに同じ分析を行ってみると、進路多様校における就職から四大へのシフト現象では、学科トラッキング効果は高校前半のみで見出され、学校内成績の効果は高校後半にのみ見出された。
- 4) 最後に、進路未定の発生メカニズムについて検討した。その結果、時期により希望進路の未定選択に影響を与える要因が異なっていること

が明らかとなった。高校生活の初期には学科トラッキングの影響があり、普通科ほど未定となる傾向があるが、高校生活後半ではその効果はなくなり、かわって学校内成績が影響を持つようになる。つまり、成績が低い生徒ほど未定となる傾向が出てくる。また、学科トラッキングと学校内成績が影響を持つ時期は、四大シフト現象とほぼ一致している。さらに、希望職種未定や、進路情報利用、消費志向といった変数も未定選択に影響があることが明らかとなり、変数によって影響を及ぼす時期が異なることも示された。

以上の結果は、いずれも高校生の進路選択プロセスにおける「時間」概念の重要性を示唆している。1) でシンプルに示したように単純に時間的变化を記述するのも重要であるし、さらに2) で示したように時間的变化のパターンの詳細な分析は、時点ごとに異なる選択構造を持っている高校生の実態を明らかにする。また特定の集団に注目して分析することが、3) や4) の分析が示唆するように、従来から暗黙のうちに非時間的にその効果が前提されてきた学科トラッキングや学校成績の効果の「時限性」という新たな知見をもたらすこともある。従来はしばしば進路調査で1時点もしくはせいぜい2時点での調査データから議論を組み立ててきたが、複数時点で実施されたパネルデータを詳細に検討することが非常に有効であることは以上の分析で示すことができたのではないだろうか。本稿では4時点の進路希望調査の量的分析のみであったが、我々の研究は、すでに中村他(2006)で示したように、学校パネル調査に質的調査を組み合わせたMMR(Mixed Methods Research)の手法を用いた総合的な進路選択研究の一環である。今後、決定した進路のデータを付加して分析したり、質的調査の分析を組み合わせたりすることで、より一層リアルな進路選択プロセスを描くことが可能であり、そのような方向でさらに分析を試みていく予定である。

(中村高康・藤原翔・岩田考)

参考・引用文献

- 天野郁夫（研究代表），1988，『高等学校の進路分化機能に関する研究』（トヨタ財団助成研究報告書）高校教育総合研究会。
- 新谷周平，2002，「ストリートダンサーからフリーターへー進路選択のプロセスと下位文化の影響力ー」『教育社会学研究』71: 151-169.
- Creswell, J. W. and V. L. P. Clark, 2006, *Designing and Conducting Mixed Methods Research*, Thousand Oaks, California: Sage.
- 江原武一，1984，『現代高等教育の構造』東京大学出版会。
- 樋田大二郎，1983，「日本の高校生の就職と学校」岩木秀夫・耳塚寛明編『現代のエスプリNo.195 高校生一学校格差の中で』至文堂，184-192.
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦編，2000，『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 樋口美雄・新保一成・太田清，2006，『入門 パネルデータによる経済分析』日本評論社。
- 本田由紀，2005，『若者と仕事「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 乾彰夫編，2006，『18歳の今を生きぬくー高卒1年目の選択』青木書店。
- 苅谷剛彦，1991，『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会。
- 苅谷剛彦，1997，「大衆化時代の大学進学ー＜価値多元化社会＞における選抜と大学教育」『教育学研究』64（3）: 327-336.
- 苅谷剛彦・濱中義隆・千葉勝吾・山口一雄・筒井美紀・大島真夫・新谷周平，2001，「ポスト選抜社会の進路分化と進路指導」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41: 127-154.
- 苅谷剛彦・濱中義隆・大島真夫・林未央・千葉勝吾，2002，「大都市圏高校生の進路意識と行動ー普通科・進路多様校での生徒調査をもとにー」『東京大学大学院教育学研究科紀要』42: 34-63.
- 苅谷剛彦・菅山真次・石田浩福，2000，『学校・職安と労働市場』東京大学出版会。
- 苅谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也，1997，「進路未決定の構造：高卒進路未定者の析出メカニズムに関する実証研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37: 45-76.
- 吉川徹，2001，『学歴社会のローカル・トラッカー地方からの大学進学』世界思想社。
- 小杉礼子，2002，「学校と職業社会の接続ー増加するフリーター経由の移行ー」『教育社会学研究』70: 59-74.

- 耳塚寛明（研究代表），2000，『高卒無業者の教育社会学的研究』平成11～12年度科学研究費補助金報告書。
- 耳塚寛明（研究代表），2003，『高卒無業者の教育社会学的研究（2）』平成13～14年度科学研究費補助金報告書。
- 中島史明，2002，「1990年代における高校の職業紹介機能の変容－初回就職形態に見る高校から職業への移行の多様化」小杉礼子編『自由の代償 フリーター』日本労働研究機構，101-118。
- 中村高康，2002，「教育アスピレーションの加熱・冷却」中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社，73-89。
- 中村高康，2006a，「専門高校からの大学進学－アスピレーション推移の分析から－」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』32: 125-144。
- 中村高康，2006b，「混合研究法－mixed methods research」小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ－人間科学のリアリティ』有斐閣，233-247。
- 中村高康・片山悠樹・西田亜希子・藤原翔，2006，「学校社会学における Mixed Methods Research の可能性－高校生の進路に関する3年間継続調査への適用－」『大阪大学教育学年報』11: 69-91。
- 日本労働研究機構編，1998，『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』（執筆担当：小杉礼子・下村英雄・西澤弘・本田（沖津）由紀・中島史明）（調査報告書 No.114）日本労働研究機構。
- 西村貴之，2006，「思わぬワンランクアップとしての大学進学」乾彰夫編『18歳の今を生きぬく－高卒1年目の選択』青木書店，179-204。
- 尾嶋史章編，2001，『現代高校生の計量社会学－進路・生活・世代』ミネルヴァ書房。
- 佐藤（粒来）香，2004，「社会移動の歴史社会学－生業／職業／学校－」東洋館出版社。
- 太郎丸博，2005，『人文・社会科学のためのカテゴリーカル・データ解析入門』ナカニシヤ出版。
- 太郎丸博編，2006，『フリーターとニートの社会学』世界思想社。
- 粒来香，1997，「高卒無業者の研究」『教育社会学研究』61: 185-209。
- 筒井美紀，2006，『高卒就職を切り拓く 高校労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致』東洋館出版社。
- 鶴田典子，2005，「就職と希望進路の変更パターンの関連について」佐藤博樹編『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究』東京大学社会科学

研究所：145-176.

矢島正見・耳塚寛明編，2005，『第2版 変わる若者と職業世界－トランジッションの社会学－』学文社.

吉本圭一，1989，「進路志望の形成と変化」雇用職業総合研究所『高校生の希望職業の形成と変容』（職研調査研究報告書No.97），19-29.

付記 本研究は，日本学術振興会科学研究費若手研究B（課題番号17730479，研究代表者：中村高康）の成果の一部である。

匿名性を保つためお名前を挙げることはできないが，本研究でとりあげた高校調査にご協力いただいた学校関係者にお礼申し上げたい。また，本プロジェクトを推進している大阪大学進路研究会のメンバーからは，本稿のもととなる日本教育社会学会第59回大会における学会発表にあたって様々な示唆を受けた。記して謝意を表したい。